

「元氣な中野市の実現に向け、市民の期待に答える」予算

平成24年度予算は、「市民の生活

対策」を見据え、①安心・安全なまちづくり②子どもたちのための環境整備③地域の活性化④産業・都市基盤の整備など市民生活に直結する事業を推進します。

ハード事業については、必要不可欠な事業を厳選して予算付けし、地域に密着したソフト事業に重点を置き、緊急性や将来の財政負担などを十分検討・考慮し、時代の流れに即応した、新たな施策も視野に入れ、行政が責任を持つべき事業の精査を行い、真に

必要な事業への予算配分としました。

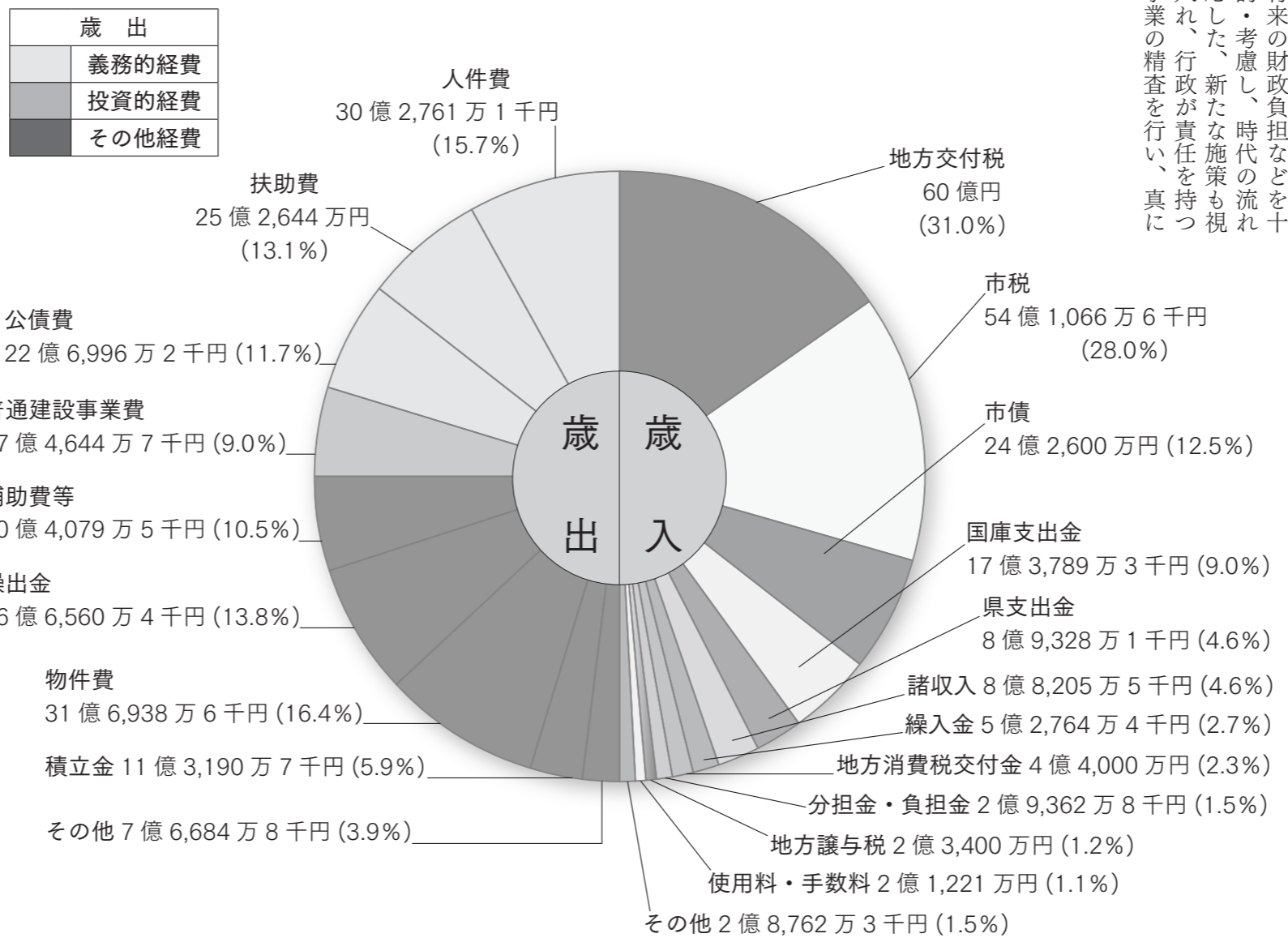
また、新たな経費を補うため、引き続き一層の行政の効率化を推進するとともに、事務事業評価などに基づく各種事業の見直しや削減、経常経費の抑制を図るとともに、収入の確保に全力を挙げ、今

後の更なる財政逼迫をにらみながら、規律ある財政運営に努め、地方交付税および各種補助金・交付金などの財源を最大限活用して、「緑豊かなまち」の実現に向けた、予算編成としました。

本年度一般会計予算は、こ

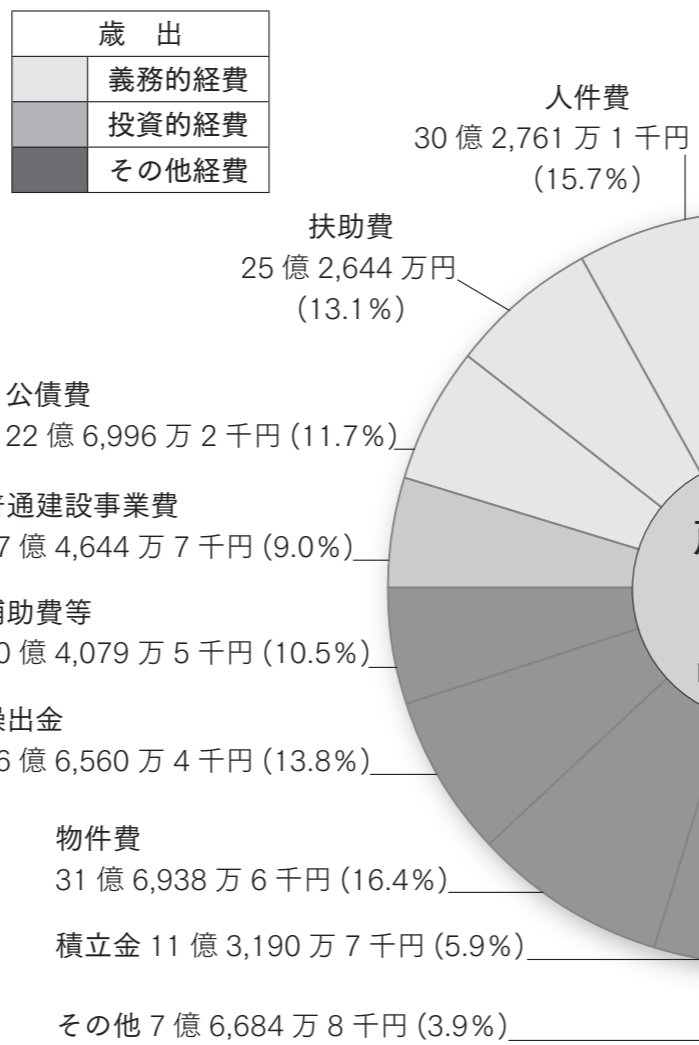
うした事項を基本に、事業を精査した結果、予算規模としては、対前年度当初予算比で金額で1億3,500万円、率にして0.7%の減となっております。

歳入額 193億4,500万円



性質別グラフ

歳出額 193億4,500万円



歳出・目的別

歳出額 193億4,500万円

項目	予算額	構成費
議会費	1億9,509万円	1.0%
総務費	31億7,927万9千円	16.4%
民生費	58億9,902万2千円	30.5%
衛生費	20億3,132万2千円	10.4%
労働費	8,535万円	0.5%
農林水産業費	8億57万5千円	4.1%
商工費	6億2,456万9千円	3.2%
土木費	19億4,835万5千円	10.1%
消防費	6億8,434万8千円	3.5%
教育費	16億1,531万8千円	8.4%
公債費	22億6,996万2千円	11.7%
予備費	4,000万円	0.2%
災害復旧費	-	0.0%
合計	193億4,500万円	100.0%

会計別予算額

一般会計は、市が行う事業の大部分を占め、市民の皆さんから納付していただく市税や、国、県からの交付金などが主な財源となります。

これに対して特別会計は、特定の事業を行うための予算で、主に保険料や使用料などの収入で賄われています。

また、企業会計は、事業で得る収入によって支出を賄う独立採算型の会計で、水道事業がこれにあたります。

なお、水道事業の予算総額は、収益的支出および資本的支出の予算額の合計です。

会計名	予算額	前年比
一般会計	193億4,500万円	99.3%
特別会計	国民健康保険事業	53億148万円 104.4%
	後期高齢者医療事業	3億9,747万円 107.9%
	介護保険事業	36億6,631万円 113.1%
	社会就労センター事業	8,123万円 98.5%
	倭財産区事業	67万円 29.4%
	永田財産区事業	39万円 97.7%
	中野財産区事業	231万円 95.0%
	情報通信施設事業	4,913万円 86.5%
	下水道事業	18億1,799万円 99.3%
	農業集落排水事業	6億8,783万円 94.7%
小計	120億481万円 105.4%	
企業会計	水道事業	13億8,833万円 98.1%
合計	327億3,814万円 101.4%	

歳入の主な特徴

- ◆市税収入は、経済・雇用情勢の改善の動きが見られることから前年度比2億9千万円の増収を見込んでいます。
- ◆地方交付税は、地方財政計画や実績から前年度比2億円の増額を見込んでいます。不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比5億2千万円の減額となります。
- ◆一般会計市債残高は、前年度より4億2千万円増加しますが、臨時財政対策債を除くと1億1千万円減少する見込みです。

歳出の主な特徴

- ◆扶助費は自立支援事業費が増となる一方、子ども手当給付事業費、生活保護費が減少するため、1億3千万円の減額となりました。
- ◆公債費は臨時財政対策債や旧合併特例事業債の償還の増大により、1千万円の増額となりました。
- ◆普通建設事業費は1億6千万円の減額となりますが、市民生活を優先したソフト事業に重点を置きながらも、実施計画に計上した事業を中心に生活に密着した社会資本整備を進めます。